



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	15,125	4.8	107	-	73	-
16 年 9 月中間期	14,438	7.7	42	-	26	-
17 年 3 月期	33,395	-	453	-	499	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3	-	0.11	-	-	-
16 年 9 月中間期	113	-	3.38	-	-	-
17 年 3 月期	501	-	14.77	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 33,606,591 株 16 年 9 月中間期 33,613,193 株 17 年 3 月期 33,611,764 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	23,464	11,797	50.3	351.06
16 年 9 月中間期	22,653	11,507	50.8	342.35
17 年 3 月期	25,397	11,858	46.7	352.83

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 33,604,875 株 16 年 9 月中間期 33,612,541 株 17 年 3 月期 33,609,052 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	589	107	50	3,293
16 年 9 月中間期	916	346	86	3,451
17 年 3 月期	863	104	172	2,861

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,700	680	620

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 25 銭

なお、上記の予想に関する事項については、「経営成績及び財政状態」の次期の見通し(10ページ)をご参照下さい。

平成17年度 中間決算概要

(連結中間決算業績)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 同 期 比 増 (減)		前 期
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	金 額	比 率	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	15,125	14,438	687	4.8	33,395
営 業 利 益	107	42	64	-	453
経 常 利 益	73	26	46	-	499
中間(当期)純利益	3	113	117	-	501
1株当たり中間 (当期)純利益	0円11銭	3円38銭	3円49銭	-	14円77銭

(個別中間決算業績)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 同 期 比 増 (減)		前 期
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	金 額	比 率	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	12,935	12,151	783	6.4	27,713
営 業 利 益	28	3	31	-	353
経 常 利 益	27	41	14	33.8	434
中間(当期)純利益	82	166	84	50.6	553
1株当たり中間 (当期)純利益	2円45銭	4円95銭	2円50銭	50.5	16円48銭

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 5 社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、精密機器の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

建築用金物・資材事業

当社が製造、販売及び施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売及び施工をしております。

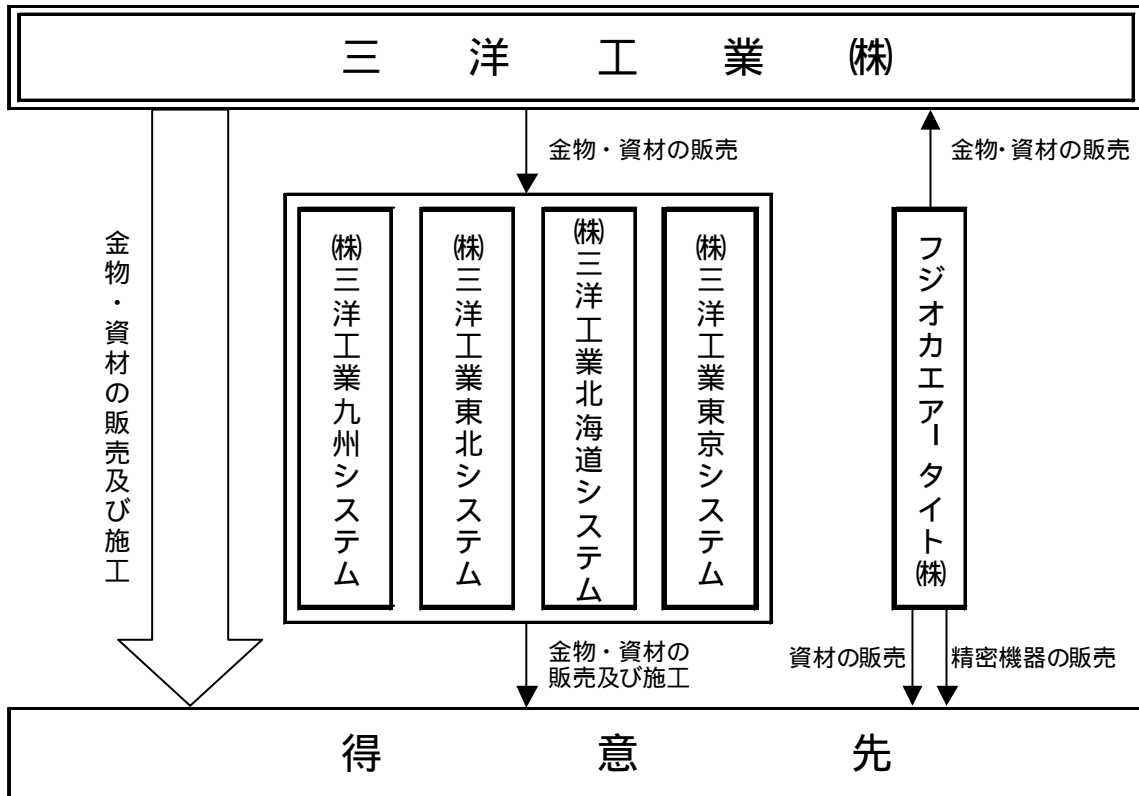
また、当社はフジオカエアータイト(株)から商品及び原材料を購入しております。

さらにフジオカエアータイト(株)は、当社グループ外から商品を仕入れて販売しております。

その他の事業

フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は下記の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

重要な関係会社の状況は下記の通りであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
(株)三洋工業九州システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資材の販売及び施工	80.0	-
(株)三洋工業東北システム	仙台市宮城野区	30	"	78.5	-
(株)三洋工業北海道システム	札幌市白石区	20	"	100.0	-
(株)三洋工業東京システム	東京都江東区	20	"	78.0	-

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」ことを目指しております。

その基本方針としては、次の3点を掲げております。

人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

お客様第一の経営

より良い品やサービスの提供を通じて、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすため、有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性を高め、より多くの投資家の市場参加を促し、適正な株価を形成するためには有用な施策であると認識しております。しかしながら、現状では当社の株式の流動性は充分確保されていると考えられますので、投資単位の引下げにつきましては、今後の課題として検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性を重視する中で経営コストの引下げを進め、業績の向上により安定した利益体質を確立してまいります。具体的な数値目標としては、平成18年度に連結経常利益10億円を目指します。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営の方向性を明示した中期3ヵ年経営計画「アクションプランV6」を前年度よりスタートさせました。初年度は概ね計画以上の進捗状況で推移し、2年目の当連結会計年度は経営数値計画を上方修正し、更なる収益力強化と経営の拡大に取り組んでおります。

建築材料の製造、販売を経営の基盤とする当社グループは、市場の縮小と競争激化が予測される建築業界において、中期3ヵ年経営計画に基づき重点施策である「戸建住宅市場」及び「ビル内装市場」での収益拡大策を始め経営コスト引下げ策及び高付加価値製品の開発を進めると共に、あらゆる環境変化に対応できる利益体質を構築するため、シナジー効果が期待される他企業との業務提携やM&Aも視野に入れ、事業拡大戦略に取り組んでまいります。当中間連結会計期間においては、昭和リンク株式会社よりスラット商品の製造・販売に関する営業を譲り受け、この商品の育成と拡

大を進め新規市場の開拓と、建材をベースに新たな事業領域への進出にチャレンジしてまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としては、建築市場の受注競争が激化する中で、原油価格高騰や原材料である鋼材価格の値上りによる経営コスト上昇に対応した戦略と利益体質の強化であります。そのためには、販売価格の引上げと仕入価格の抑制、生産性の向上や物流の効率化によるコスト引下げ、さらに新たな市場の開拓と差別化製品の開発が重要と認識しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

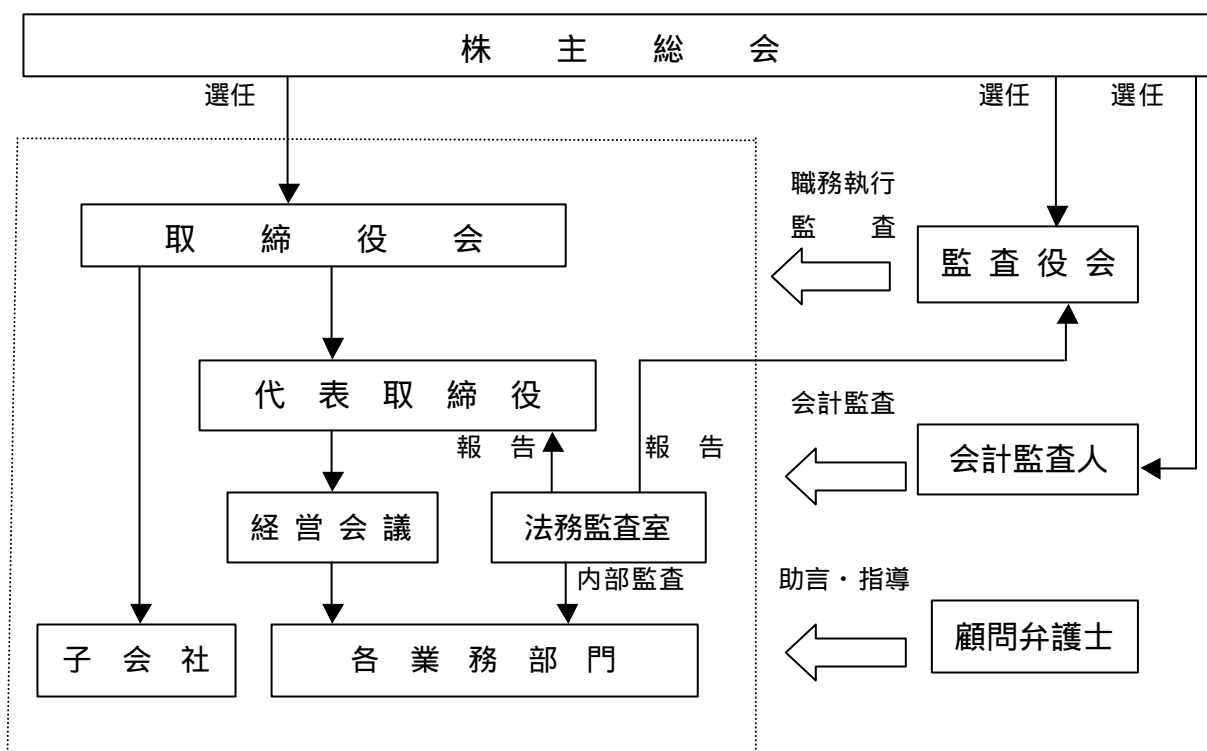
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



- ・ 当社は監査役会制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在取締役6名の体制をとっており、社外取締役は選任しておりません。取締役会は原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状

況を監視しております。

- ・ 経営会議は、取締役と執行役員により必要に応じ開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務の執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。
- ・ 監査役会は、現在監査役4名の体制をとっており、社外監査役は2名選任しております。監査役は、監査役会の監査方針に従い取締役会や重要な会議に出席することにより、取締役の業務遂行の適法性について監査するほか、子会社等の業務監査を実施しております。
- ・ 法務監査室は、コンプライアンスの強化、内部統制の有効性等の検証について、監査役と連携して各事業所の内部監査を定期的を実施しております。
- ・ 会計監査人は、あずさ監査法人に委嘱し、商法監査及び証券取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、一定期間を超えて関与することのないよう措置しております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に助言を受け、法務リスク管理に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前期後半より懸念されていた「景気の踊り場」から徐々に脱却する兆しが見られました。すなわち、企業収益が大幅に改善したことに伴って、設備投資が増加し、雇用情勢も改善傾向が定着する一方、個人消費も堅調に推移し、景気は企業部門の好調さが各方面に波及する形で、緩やかに回復してまいりました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、住宅着工戸数や工場、店舗などの非居住用民間建築物の着工床面積が伸長し、民間建築需要は比較的好調に推移しましたが、公共建築投資については引続き減少し、加えて、原材料価格が依然として騰勢にあり、総じて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中にあって、当社グループは2年目となる中期3ヵ年経営計画の見直しと目標数値の上方修正を行い、「戸建住宅市場」と「ビル内装市場」をターゲットとした収益拡大策とともに更なる経営コスト引下げ策に取り組み、利益計画の達成に邁進してまいりました。

「戸建住宅市場」につきましては、差別化重視の商品開発方針のもと、プレカット加工可能で、且つ景観を重視したデザイナーズ住宅向けの木造住宅用アルミ製ひさし「アルブレード」を新発売いたしました。また、販売強化策としましては、小規模賃貸住宅や高齢者向け住宅への設計活動などに注力してまいりました。しかし、戸建住宅商品の大部分を占める不燃金属下地材については、鋼板の値上げに伴う価格改定を順次実施したことにより、新規採用が減少する一方、一部自社生産へ転換したハウスメーカーなどもあって伸び悩み、戸建市場関連の売上高は前年同期比で3.7%減となりました。

「ビル内装市場」につきましては、床・壁・天井等の内装トータルシステム提案を軸に、設計指定活動やマンションディベロッパーへの営業を強化してまいりました。特に、省力化により価格競争力のある樹脂系置敷式OAフロアの「マジックフロア」や、海外OEM生産によるスチール製フリーアクセスフロアの「CSフロア」は、前年同期比で大幅に売上高が伸長し、ビル内装市場関連の売上高は13.4%増と伸長いたしました。

その他の収益拡大策としましては、リフォームニーズのお客様に対しより付加価値の高いサービスを提供するため、神奈川県大和市に新たなリフォーム展示場を開設しました。また新規事業拡大とアルミ建材製品品揃えの一環として、昭和リンク株式会社より住宅用窓及びガレージシャッターを主とした、スラット商品の製造・販売に関する営業を譲受けました。

経営コスト引下げ策としましては、前期、八尾市に新設した関西物流センターの整備・強化をはじめとして、東京配送センターの物流機能をより強化し、関東地区の物流効率化を進めてまいりました。また、戸建商品の生産工場に最新鋭の成形機を導入することにより、生産効率の向上に努めてまいりました。

総体としましては、売上高は前年同期比約4.8%増と伸長いたしました。主要原材料である鋼板や線材、アルミ原材料の仕入れ価格の上昇により、粗利益率の低下を食い止めることができず、利益額については減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高15,125百万円（前年同期売上高14,438百万円）、経常損失73百万円（前年同期経常損失26百万円）、中間純損失3百万円（前年同期中間純利益113百万円）となりました。

なお、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年12月21日に株式交換により、スワン商事株式会社を完全子会社とすることを決定し、同日、交換契約書の調印を行います。

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そ

のため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

製品別の状況

金属下地材

金属下地材は、中期経営計画で重点目標としたビル内装市場への強化による収益拡大策が成果に結びつき売上高は大きく伸長いたしました。主要原材料である鋼材の仕入価格の値上りに対し販売価格を充分引上げられず、利益率は低下いたしました。特に内装用鋼製下地材製品は、天井下地材及び壁下地材とも売上高は増加したものの、市場価格は厳しく原価上昇分を価格に充分転嫁できず、利益率は低下いたしました。

床下地材商品につきましては、居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）は、マンション着工戸数が増加し地方の売上高は伸張しましたが、需要の大きい首都圏マンション物件の受注競争が激化し、市場価格競争も厳しく大型物件受注が低迷したことで、売上高は減少いたしました。OA床製品は、中国でのOEM生産に切り替え価格競争力が向上したスチール製フリーアクセスフロア（CSフロア）が大きく売上高を伸ばしたこと、省力化による生産性アップで価格競争力が向上した樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）が伸長し、売上高は増加いたしました。ノンビス工法ウッドデッキシステム製品（サニーデッキ）は、文教施設を中心とした公共物件や、福祉施設及び需要が顕著なアウトドアリビング市場の売上高が増加し、堅調に推移いたしました。鋼製床下地材製品（スリーベース）は、体育館工事物件が減少し、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。この結果、金属下地材の売上高は8,996百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

アルミ建材製品は、アルミ原材料価格の上昇に対し販売価格引上げ効果もあり、売上高及び粗利益額は伸長しましたが、利益率は低下いたしました。

主力の規格笠木製品（トップライン）とエキスパンションジョイントカバー製品（サンパクション他）及びアルミ手摺（トップレール他）は、重点商品として販売PRに努めた結果、着工戸数の好調なマンション物件への受注が拡大し、売上高は伸長いたしました。特にサンパクションは製品の見直しを行い、改良型の販売が好調なことと価格競争力もあり、売上高及び粗利益額は大きく伸長いたしました。アルミ外装パネルは、建物の外装材に化粧材としての需要が高まり、多用途に使用されたことで、売上高を拡大いたしました。この結果、アルミ建材製品の売上高は3,182百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

ネジ及び特殊釘類

内装用吊りボルトは、金属下地材の内装用鋼製天井下地材の売上拡大にともない、売上高が伸長いたしました。外装波板用ボルト類及び釘類は市場ニーズが低下し、低迷いたしました。この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は759百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

換気製品

換気製品（ウルトラエース他）は、民間企業の設備投資拡大と製造業の国内回帰による製造関連建築物の増加により、売上高及び粗利益額とも伸長いたしました。この結果、換気製品の売上高は505百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

その他

建築内装用ボード類は、ビル内装市場への強化策による販売PRと、内装用鋼製下地材売上の拡大にともない、売上高及び粗利益額とも大きく前年より伸長いたしました。シーリング製品（スリーコーン他）は、売上高及び粗利益額が減少いたしました。この結果、その他の売上高は1,681百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ157百万円減少し、3,293百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は589百万円（前中間連結会計期間比326百万円減）となりました。

主な内訳は、減価償却費144百万円、売上債権の減少額2,562百万円及び仕入債務の減少額1,817百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は107百万円（前中間連結会計期間比453百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前中間連結会計期間比36百万円減）となりました。

これは、主に配当金の支払額84百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	第70期 平成16年3月期	第71期 平成16年9月期	第71期 平成17年3月期	第72期 平成17年9月期
自己資本比率（％）	47.6	50.8	46.7	50.3
時価ベースの自己資本比率（％）	40.2	38.1	43.9	46.2
債務償還年数（年）	2.4		1.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.4	155.7	73.6	108.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は計算しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間（期末）株式終値×中間（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

事業等のリスク

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

建築工事の減少

当社グループの取扱い商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後さらに民間建築物件も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

材料価格の変動

当社グループの取扱い商品は鋼材を材料とするものが多く、近年鋼材価格の高騰により材料費がアップしております。今後も鋼材価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり沢山の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記のリスクは、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。

なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を辿るものと予想されますが、原油価格の高騰や海外情勢の不安要因もあり、依然として先行き不透明感をぬぐいきれない状況にあります。建築業界におきましては、企業収益の改善により設備投資の増加傾向は続くものと思われませんが、17年度建築投資見通しに関して前年度比0.5%減とする政府発表や、原材料価格の上昇による企業収益圧迫などの要因を踏まえると、建築業界を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しい状況が予想されます。

こうした情勢の中で当社グループといたしましては、より強固な利益体質の構築を最重要課題とし、年度経営計画を達成するため、所期の収益拡大策や経営コスト引下げ策を強力に推進していくとともに、より綿密な収益管理を行い、利益重視の経営に徹していく考えであります。あわせて、「安全」「環境」「少子高齢化」への社会的ニーズが高まる中で、これらに対応した差別化商品の開発やオンリーワンサービスによる非価格競争戦略の推進により、企業価値の向上に全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

平成18年3月期の業績見通しは、下記の通りであります。

	[連 結]		[個 別]	
		百万円		百万円
売上高	33,700	(前年同期比 0.9%増)	28,000	(前年度比 1.0%増)
営業利益	630		600	
経常利益	680		650	
当期純利益	620		600	

[業績予想に関する注意事項]

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	17,514	74.7	16,682	73.6	19,525	76.9
現金及び預金	2,591		2,514		2,219	
受取手形及び売掛金	11,546		11,348		14,195	
有価証券	1,111		1,051		1,051	
たな卸資産	2,347		1,996		2,286	
その他	211		66		111	
貸倒引当金	294		296		339	
固定資産	5,945	25.3	5,968	26.4	5,871	23.1
有形固定資産	4,132	17.6	4,365	19.3	4,152	16.3
建物及び構築物	1,451		1,375		1,489	
機械装置及び運搬具	759		762		712	
土地	1,788		2,001		1,823	
その他	132		226		126	
無形固定資産	167	0.7	101	0.5	98	0.4
投資その他の資産	1,646	7.0	1,502	6.6	1,620	6.4
投資有価証券	716		626		673	
その他	1,271		1,034		1,235	
貸倒引当金	340		158		287	
繰延資産	3	0.0	1	0.0	-	-
資産合計	23,464	100.0	22,653	100.0	25,397	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	8,784	37.4	8,508	37.6	10,876	42.8
支払手形及び買掛金	7,466		7,044		9,290	
短期借入金	588		751		751	
未払金	324		273		339	
未払法人税等	36		39		98	
賞与引当金	165		135		187	
その他	201		264		209	
固定負債	2,665	11.4	2,411	10.6	2,421	9.5
社 債	500		300		300	
長期借入金	4		6		5	
退職給付引当金	1,793		1,859		1,826	
役員退職慰労引当金	239		173		183	
繰延税金負債	129		72		105	
負債合計	11,449	48.8	10,920	48.2	13,297	52.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	217	0.9	225	1.0	240	1.0
(資本の部)						
資本金	1,760	7.5	1,760	7.8	1,760	6.9
資本剰余金	1,101	4.7	1,101	4.8	1,101	4.4
利益剰余金	9,201	39.2	8,990	39.7	9,294	36.6
その他有価証券評価差額金	187	0.8	105	0.5	153	0.6
自己株式	453	1.9	451	2.0	452	1.8
資本合計	11,797	50.3	11,507	50.8	11,858	46.7
負債、少数株主持分及び資本合計	23,464	100.0	22,653	100.0	25,397	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,125	100.0	14,438	100.0	33,395	100.0
売 上 原 価	11,687	77.3	10,988	76.1	25,605	76.7
売 上 総 利 益	3,438	22.7	3,449	23.9	7,789	23.3
販売費及び一般管理費	3,545	23.4	3,491	24.2	7,336	21.9
営 業 利 益	107	0.7	42	0.3	453	1.4
営業外収益	68	0.4	61	0.4	120	0.3
受 取 利 息	3		4		7	
受 取 配 当 金	4		3		6	
受 取 賃 貸 料	39		28		66	
受 取 保 険 金	-		7		-	
屑鉄等売却代	7		-		14	
そ の 他	13		16		26	
営業外費用	34	0.2	45	0.3	74	0.2
支 払 利 息	5		5		11	
賃貸不動産関係費	21		21		36	
そ の 他	7		18		26	
経 常 利 益	73	0.5	26	0.2	499	1.5
特 別 利 益	48	0.3	169	1.2	175	0.5
固定資産売却益	0		150		175	
投資有価証券売却益	47		-		-	
貸倒引当金戻入益	-		18		-	
特 別 損 失	3	0.0	8	0.1	126	0.4
固定資産売却損	-		0		0	
固定資産除却損	2		8		15	
固定資産評価損	-		-		78	
投資有価証券評価損	0		-		-	
早期退職援助金	-		-		10	
訴訟和解金	-		-		21	
税金等調整前(中間)当期純利益	28	0.2	133	0.9	548	1.6
法人税・住民税及び事業税	28	0.2	29	0.2	88	0.2
法人税等調整額	31	0.2	0	0.0	48	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()	21	0.2	9	0.1	5	0.0
中間(当期)純利益	3	0.0	113	0.8	501	1.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,101	1,101	1,101
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,101	1,101	1,101
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,294	8,970	8,970
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	113	501
中 間 (当 期) 純 利 益	-	113	501
利 益 剰 余 金 減 少 高	92	93	177
配 当 金	84	84	168
役 員 賞 与	5	9	9
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	0
中 間 純 損 失	3	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	9,201	8,990	9,294

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金	額	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失()	28		133		548	
減価償却費	144		149		308	
投資有価証券売却益	47		-		-	
退職給付引当金の増加(減少)額	33		32		65	
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	55		54		64	
賞与引当金の増加(減少)額	22		2		49	
貸倒引当金の増加(減少)額	43		18		553	
受取利息及び受取配当金	8		8		13	
支払利息	5		5		11	
有形固定資産売却益	0		150		175	
有形固定資産除売却損	2		8		16	
有形固定資産評価損	-		-		78	
訴訟和解金	-		-		21	
売上債権の減少(増加)額	2,562		2,404		972	
たな卸資産の減少(増加)額	61		10		278	
仕入債務の増加(減少)額	1,817		1,420		830	
未払消費税の増加(減少)額	26		40		23	
その他	83		51		47	
小計	685		1,043		1,000	
利息及び配当金の受取額	8		8		13	
利息の支払額	5		5		11	
法人税等の支払額	98		129		139	
営業活動によるキャッシュ・フロー	589		916		863	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	92		70		289	
有形固定資産の売却による収入	36		297		343	
無形固定資産の取得による支出	67		-		-	
投資有価証券の取得による支出	31		-		-	
投資有価証券の売却による収入	64		7		19	
貸付による支出	22		0		2	
貸付金の回収による収入	5		4		11	
定期預金の預入による支出	530		60		370	
定期預金の払戻による収入	530		170		185	
その他	-		1		1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	107		346		104	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	250		150		800	
短期借入金の返済による支出	412		150		800	
長期借入金の返済による支出	1		0		1	
社債の発行による収入	200		-		-	
配当金の支払額	84		84		168	
その他	2		2		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	50		86		172	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	432		1,175		585	
現金及び現金同等物の期首残高	2,861		2,275		2,275	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,293		3,451		2,861	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム及びフジオカエアータイト(株)の5社であり、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品.....最終仕入原価法

原 材 料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価(先入先出法)

なお、実際原価との差額は中間期末に修正しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

建 物

平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

営 業 権.....5年間で每期均等額を償却しております。

そ の 他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 営業外収益の「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったので、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は4百万円であります。
2. 営業外収益の「屑鉄等売却代」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「屑鉄等売却代」の金額は6百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。

なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は1百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,193	7,074	7,123
2. 賃貸不動産の減価償却累計額	222	157	224
3. 担保資産			
担保差入資産			
建物	127	152	136
土地	417	454	417
賃貸不動産	50	-	45
計	595	607	599
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	537	700	700
社債(銀行保証付無担保社債)	500	300	300
計	1,037	1,000	1,000
4. 受取手形裏書譲渡高	14	11	11
5. 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示 当中間連結会計期間末			

前中間連結会計期間末

投資有価証券には盗難事故による株券27百万円が含まれております。

前連結会計年度末

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給与	1,244	1,257	2,654
賞与引当金繰入額	137	115	159
退職給付費用	123	131	260
役員退職慰労引当金繰入額	60	54	64
厚生費	204	208	410
運賃・荷造費	746	781	1,709
貸倒引当金繰入額	43	-	183
減価償却費	39	44	95

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	0	150	175
機械装置及び運搬具	0	150	175
計	0	300	350

3. 固定資産売却損の内訳	-	0	0
	機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具
	計	0	計

4. 固定資産除却損の主な内訳				
その他	1	建物及び構築物	4	建物及び構築物
				9

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	2,591	2,514	2,219
有価証券勘定	1,111	1,051	1,051
計	3,703	3,566	3,271
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	410	115	410
現金及び現金同等物	3,293	3,451	2,861

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1)株式	321	638	316	351	530	178	329	588	259
(2)債券 社債	-	-	-	12	12	0	-	-	-
合計	321	638	316	363	542	178	329	588	259

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価及び会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	1,111	1,051	1,051
非上場株式(店頭売買株式を除く)	78	84	84

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高及び営業損失の金額が全セグメントの売上高合計及び営業損失の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高及び営業損失の金額が全セグメントの売上高合計及び営業損失の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年12月21日を株式交換の日として、スワン商事株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、交換契約書の調印を行います。

この株式交換は、商法第358条第1項に基づくものであり、商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行うものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	2,663	23.5
ア ル ミ 建 材 製 品	411	8.3
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	330	2.1
換 気 製 品	158	5.4
そ の 他	181	31.3
合 計	3,745	18.9

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	8,996	7.5
ア ル ミ 建 材 製 品	3,182	4.2
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	759	5.6
換 気 製 品	505	2.1
そ の 他	1,681	2.1
合 計	15,125	4.8

(注) 1. 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。